

# MIZUHO CHINA WEEKLY NEWS

## 第 839 号

(2020年2月10日作成)

みずほ銀行  
中国営業推進部

### セミナー中止のご案内

- ▶ 「2020 中国深圳-日本経済貿易協力交流会」 催行中止のお知らせ

### 今週の NEWS

#### <経済関連>

- ▶ 金融政策の反循環的調節を強化し市場の基本的安定を維持 人民銀
- ▶ 1月の中国外貨準備高、3兆1150億ドル=市場予想に反して増加
- ▶ 新型肺炎、中国自動車産業に大打撃=1~3月期の生産、170万台減も
- ▶ 新型コロナウイルス感染による肺炎が中国経済に与える影響は？
- ▶ 商務部「対外貿易企業の困難克服と損失削減を支援」

#### <企業関連>

- ▶ スマホ大手4社、アプリ配信で連合=グーグルプレイに挑戦
- ▶ 京東方、TV用パネルの販売拡大=出荷面積も世界首位に=北京市
- ▶ CATL、テスラの上海工場に電池納入へ=7月から
- ▶ メクビー、公共施設向け検温装置を開発=新型肺炎に対応=北京市

#### <地域関連>

- ▶ 事業再開予定、10~16日が過半数=北京市日系企業の新型肺炎対応の緊急調査
- ▶ 中化国際、車載電池で独BMWと提携=上海市
- ▶ 富士康、中国工場全面稼働へ=来週から=広東省
- ▶ 貴州省のシェールガス年間生産量、2025年に12億立方メートルを目指す

#### <社会関連>

- ▶ 中国、各界が協力し心を一つに新型コロナウイルスに打ち勝つ
- ▶ 新型コロナウイルス感染による肺炎の最新状況(9日)

### 中国会計・税務の現場から

- ▶ 「疫病感染深刻化への現地法人としての対応」

人民元為替ウィークリー (今週はお休みさせていただきます)

## セミナー中止のご案内

2020年2月3日

各位

深圳市商務局

### 「2020 中国深圳-日本経済貿易協力交流会」 催行中止のお知らせ

このたび、中国国内で新型コロナウイルスが蔓延していることを受け、広東省委員会副書記、深圳市委員会書記王偉中をはじめとする訪日団一行が日本への訪問を延期せざるを得ない状況に伴い、2月27日東京で開催予定の「2020 中国深圳-日本経済貿易協力交流会」を延期する運びとなりました。今後、新型コロナウイルスの終息状況を見極め、日を改めて来日し、交流会を再開したいと考えております。

これまで多大なご支援を賜った関係者の皆様方に心より感謝を表しますとともに、ご迷惑をおかけしたことに対し、深くお詫びを申し上げます。

今後ともよろしくお願ひ申し上げます。

#### 【お問合せ先】

深圳市駐日経済貿易代表事務所 担当：塩坂

TEL：03-5733-2244 FAX：03-3432-5333 E-Mail：info@shenzhenoffice.jp

深圳市国際投資促進連合会 担当：熊霞艶（中国）

TEL：86-15914370893 E-Mail：xiongxiayan@sziiipa.com

## 今週の NEWS

### <経済関連>

#### 金融政策の反循環的調節を強化し市場の基本的安定を維持 人民銀

(「人民日報」(j.people.com.cn) 2020.2.7)

國務院の新型コロナウイルス肺炎に対応するための共同対策メカニズムは2月7日午前記者会見を行い、中国人民銀行の潘功勝副総裁（国家外貨管理局局長）が、「2月の3日と4日、人民銀は予想を上回る公開市場操作を行い、2日間で累計1兆7千億元（約26兆7646億円）のマネタリーベースを供給し、感染症対策という特別な時期における銀行システムの資金の合理的なゆとりを維持し、反循環的調節を強化するとシグナルを發し、市場の予想を安定させた」と述べた。

また潘氏は、「金融市場、債券市場、株式市場、外貨市場などの金融市場が、予定通りに市場を再開し安定的に運営されている。金融市場インフラのサービスの保障を強化し、中国国内の金融市場の發行、取り引き、清算、決済などの業務の正常な運営を確保し、金融市場の安定した効果的な運営を維持する。特に株式市場と外貨市場は、市場再開初日に大幅な調整が行われた後、過去数日間の取引日に、株式市場が緩やかに反転上昇し、人民元レートが上下動して、双方向に小幅に変動するという特徴を示し、ここから中国金融市場の強靱性の高さや、中国の金融市場が徐々に成熟に向かっていることがうかがえる」と述べた。

潘氏によると、「感染状況の影響により一時的な困難に直面している企業に対して、期限前償還、貸出の中断、貸し出す資金の提供を遅らせるなどの行為があれば、金融システムが対策として一連の措置を取り、これが金融市場と社会の各方面に高く評価されるとともに、国際通貨基金（IMF）、世界銀行、国際金融界にも高く評価されている。感染状況の影響は一時的なもの、限定的なもので、中国経済はこれからも極めて高い強靱性を示し続けるとみられ、中国政府には政策面の十分な可能性があり、安定した経済成長を遂げるとみられる」という。

また潘氏は、「今後の金融システムは金融政策の反循環的調節を強化し、金融市場の基本的安定を維持し、感染の影響が大きいエリアへの資金調達をめぐる支援をさらに強化し、社会全体の基本的な金融サービスへのニーズによりよく応え、国民経済の持続的で健全な発展を促進していく」と述べた。

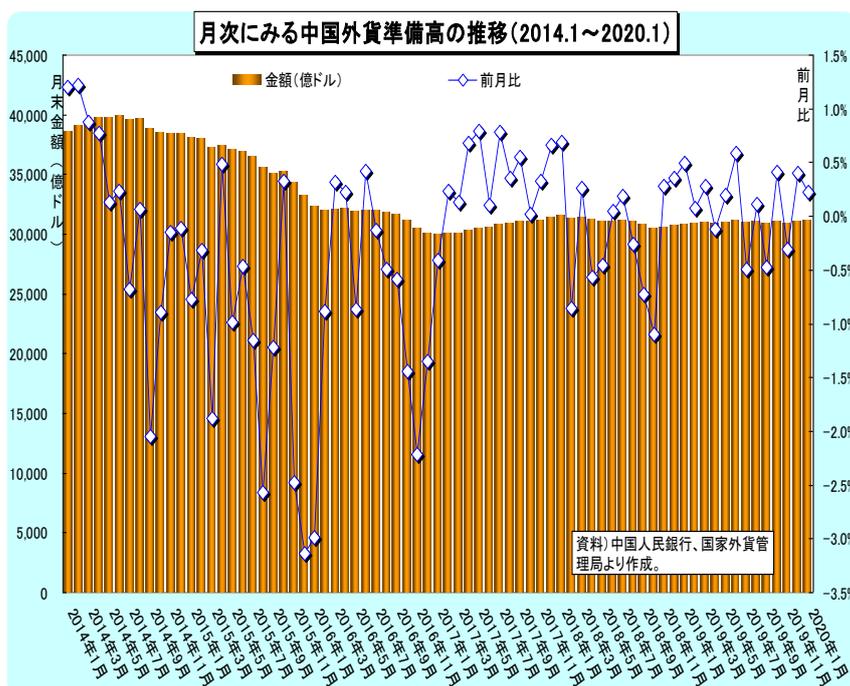
#### 1月の中国外貨準備高、3兆1150億ドル＝市場予想に反して増加

(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia\_info.html) 2020.2.10)

中国人民銀行（中央銀行）が7日發表した1月の外貨準備高は、前月比75億7000万ドル増の3兆1150億ドルだった。中国と米国が「第1段階」の貿易合意に署名し、約1年6カ月にわたって世界経済の成長の重しになっていた両国の貿易摩擦が緩和され、人民元相場が上昇したことが寄与した。

エコノミスト予想（ロイター通信調べ）は、79億2000万ドル減の3兆1000億ドルだった。外国為替相場や中国が保有する外国債の相場変動が要因だったとみられる。

中国は対米「貿易戦争」や国内経済の成長鈍化に見舞われたものの、厳し



い資本統制によって過去1年にわたって資金流出が抑制された。また、中国株や中国債券に対する海外勢の投資増加が、資本流入の伸びにつながった。

人民元の対ドル相場は1月に0.38%上昇。ただ、1月20～23日には武漢で発生した新型コロナウイルスによる肺炎感染に対する警戒感に押され、1%下落した。

1月末時点の金準備高は6264万トロンと、2019年末時点と変わらず。評価額は19年末の9540億6000万ドルから、992億4000万ドルに上昇した。

## 新型肺炎、中国自動車産業に大打撃＝1～3月期の生産、170万台減も (「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia\_info.html) 2020.2.10)

中国ニュースサイト、汽車之家が7日までに伝えたところによると、新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大で、中国自動車産業が生産活動の停滞といった深刻な影響に直面している。英市場調査会社、IHS マークイットはこのほど、生産活動の停滞が3月中旬ごろまで長引いた場合、1～3月期の生産は前年同期比32%、170万台縮小するとの見通しを示した。同社はこれまで、生産の落ち込み幅は10%程度と予測していた。

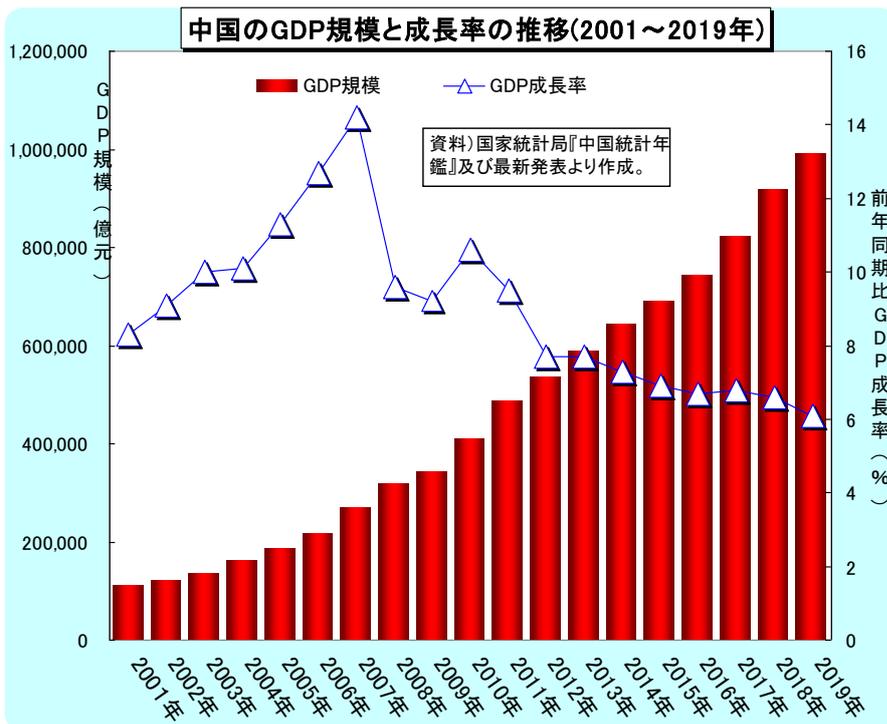
これまでに、上海市や北京市、広東省、浙江省など11の省・直轄市・自治区が企業に対し、9日まで休業を続けるよう命じた。これらの地域での自動車生産能力は中国全体の約7割を占める。

また、自動車コンサルティングのZOTO.Go(香港)は、1～3月期の中国自動車生産は100万台減少すると見込んでいる。

新型肺炎は、世界的な供給拠点として存在感が高まる中国の自動車部品産業にも影を投げ掛けている。これまでに韓国の現代自動車グループが、中国からの電装部品などの供給が絶え、生産中止に追い込まれたほか、フォルクスワーゲン(VW)とBMWのドイツ自動車大手2社は、上半期の売上高予想を5%下方修正した。

## 新型コロナウイルス感染による肺炎が中国経済に与える影響は？ (「人民日報」(j.people.com.cn) 2020.2.4)

上海国際問題研究院は1日、「新型コロナウイルス感染による肺炎に立ち向かう中国：進展と影響」報告書を発表した。「新型コロナウイルス感染による肺炎は中国経済にどのような影響をもたらすか？」という点について同報告書は、「国内外の機関やメディアが発表している今回の新型コロナウイルス肺炎が中国経済に与えるマイナスの影響に関する分析には、主に次の三つの代表的観点が含まれている。一つ目は打撃論で、今回の新型コロナウイルス肺炎が減速する中国経済に与える影響は極めて大きく、成長が急激に減速し、世界経済を下押しするという見方。二つ目はコントロール可能論で、2003年にSARSが経済に与えた打撃と影響についての分析を踏まえ、今回の新型コロナウイルス肺炎が中国経済に与える影響は全体としてはコントロールが可能で、第1四半期の経済成長が減速する以外、年間の経済運営には影響しないとする見方。



三つ目は不確定論で、新型コロナウイルス肺炎の経済に対する影響は予測が難しく、新型コロナウイルス肺炎の感染拡大と抑制の進展次第とする見方だ。この不確定論では、なんといっても今日の中国経済の規模は2003年の約9倍に上り、2003年のGDP総量は11兆7千億元（1元は約15.5円）だったが、2019年は99兆元に達しているため、以前の経験で今日の経済を検証することはできないとしている」と指摘した。

中国はこれまでも伝染病の流行や不測の事態の打撃を何度も受けており、そのうち影響が比較的広範囲に及んだ伝染病としては、2003年のSARS、2009年のA型H1N1インフルエンザ、2013年のH7N9鳥インフルエンザの3回となる。だが、2020年年初の新型コロナウイルス感染による肺炎の打撃はこれまでとは大きく異なっている。その違いは次の2点に主に表れている。一つ目は、背景となる環境の違いだ。内部的に見ると、中国経済は高度成長から質の高い発展への転換期にあり、システムティックな金融リスクの防止と汚染対策、貧困脱却という三つの難関攻略に取り組んでいる。外部的には、グローバル化がこれまでにない試練にさらされており、中米貿易摩擦の暗雲がようやく取り除かれつつあるなかで、中国が新型コロナウイルス感染による肺炎という打撃に直面したことで、国内外の経済全体の環境に本質的な変化が生じた。またその一方で、打撃の幅も異なっている。今回の感染が波及している地域はより広域で、武漢が都市全体の隔離措置を取り、中国全土で約30の省・自治区・直轄市が一級対応措置を取ったのは建国以来初であり、経済に対する打撃は全国的な範囲に及ぶ。マイナスの影響、特に中小企業への影響はまだはっきりとは表れておらず、雇用や地方政府債務、人民元為替相場の安定も試練に直面している。

しかし、中国経済の強靭性を過小評価するべきではない。新型コロナウイルス肺炎の経済への影響はすべてがマイナスというわけではなく、中国経済は依然として比較的粘り強い。短期的に見ると、今回の新型コロナウイルス肺炎はすべての企業にとって不利というわけではなく、電子商取引やオンラインゲーム、娯楽関連企業にとっては有利になる。また、中国政府の財政保障能力は誰の目にも明らかで、新型コロナウイルス肺炎の抑制について言えば、2020年1月29日現在、中国の各級財政は累計で新型コロナウイルス肺炎対策補助金273億元を拠出し、新型コロナウイルス肺炎対策のための資金を保障している。新型コロナウイルス肺炎の感染状況の進展に応じて、中国は相応の政策措置を講じて対応するだろう。中期的には、中米貿易摩擦の不確定性は第一段階の合意によって大きく緩和されており、米国が新型コロナウイルス肺炎を理由に中国の公約履行能力を疑問視しているものの、まさに新型コロナウイルス肺炎のために中国の農産物輸入は減少せず、さらには医療衛生設備や機器などその他製品の購入が増えることも予想される。今回の新型コロナウイルス肺炎の感染拡大がちょうど「第14次五ヶ年計画（2021-2025年）」策定という重要な節目に当たっており、この5年間の経済発展計画が経済を下支えすることが期待される。長期的には、中国は世界第2のエコノミーであり、消費能力や都市化、5G・人工知能（AI）などニューエコノミー分野における極めて大きな潜在力が今回の新型コロナウイルス肺炎で消えてなくなることはないだろう。

---

#### 商務部「対外貿易企業の困難克服と損失削減を支援」

（「人民日報」(j.people.com.cn) 2020.2.7）

商務部（省）サイトによると、新型肺炎への対策を積極的に行い、企業が合法的な権利を守り、経済的損失を削減するよう支援するため、商務部弁公室はこのほど、「対外貿易企業の新型肺炎に対処する中で困難を克服し損失を削減することに関する通知」を通達し、各商会に対し、支援が必要な企業を助けて、新型肺炎のため不可抗力により契約通りに製品の引渡しを履行できないという事実の証明書を無償で発行するよう求めた。中国新聞網が伝えた。

同通知によると、現在、全国で新型コロナウイルス肺炎が発生し、対外貿易企業の正常な生産・経営活動が困難に直面している。商務部は繊維、軽工業、金属、食品・特産、電気機械、医薬保健品の6つの商会を指導し、不可抗力の証明書発行、法律コンサルティング、展示会出展をめぐる協力、需給のマッチングなど

関連のサービスを全力で提供するように求めた。

また同通知によると、各商会は支援が必要な企業を助けて、新型肺炎のため不可抗力により契約通りに製品の引渡しを履行できないという事実の証明書を無償で発行するように求めた。各商会は新型肺炎のために取られた関連の貿易制限措置に対し、企業に必要な法的サービスと情報サービスを提供する。各商会は中国内外の展示会運営機関と協力して、新型肺炎により出国して展示会に参加できない企業がすでに支払った費用といった関連の問題を適切に処理するように支援する。各商会は企業と地方政府とのコミュニケーション・連携を強化し、関連の製品・サービスの情報を速やかに共有し、需給マッチングのための架け橋を構築する。

### <企業関連>

#### スマホ大手4社、アプリ配信で連合＝グーグルプレイに挑戦

(「時事速報」(jijweb.jiji.com/asia\_info.html) 2020.2.10)

中国ニュースサイト、全景網が9日伝えたところによると、中国通信機器最大手、華為技術（ファーウェイ、広東省深セン）はこのほど、スマートフォン向けアプリ・コンテンツの配信サービスで、オッポやビッポ、小米科技（シャオミ、北京市）といった大手スマホメーカーと、コンソーシアム（企業連合）「グローバル開発者サービス連盟（GGDSA）」を結成する準備に入った。スマホ向けアプリやゲーム、音楽、動画の配信分野で支配的地位を占める米グーグルの「グーグルプレイ・ストア」に挑む狙い。

3月の設立を目指しており、当面はインドやインドネシア、ロシアなど9カ国・地域でサービスを展開する計画。中国ではグーグルプレイは利用できない状況が続いており、大手各社がそれぞれ、独自の配信ストアを展開してきた。業界関係者は「海外市場で4社が得意とする地域が異なることから、相乗効果が生まれるだろう」と語った。

米調査会社 IDC によると、2019年の世界スマホ市場では華為、小米、オッポの3社がトップ5入りし、計35.1%のシェアを占めた。

#### 京東方、TV用パネルの販売拡大＝出荷面積も世界首位にー北京市

(「時事速報」(jijweb.jiji.com/asia\_info.html) 2020.2.6)

中国ニュースサイト、OFweek が5日報じたところによると、液晶パネル世界大手の京東方（BOE、北京市）は2019年、大型パネルの出荷を拡大し、名実ともに世界最大のテレビ用パネルメーカーとなった。中国 IT 調査会社、群智諮詢の統計で明らかになった。

19年の世界のテレビ用パネル出荷枚数は前年比0.2%減の約2億8300万枚だったが、出荷面積は1億6000万平方メートルと6.3%伸びた。このうち京東方の出荷量は1.8%減少したが、世界首位の座を維持した。また、65型や75型など大型パネルの出荷増加により、出荷面積は24.6%増の2912万平方メートルに急増。出荷面積でも初めて韓国のLGディスプレイを抜き、業界首位に浮上した。

京東方はまた、拡張現実（AR）や仮想現実（VR）向けの需要増加に対応し、雲南省昆明市で有機ELディスプレイの生産規模を拡大する。投資額は34億元で、国内3社も出資する予定。

#### CATL、テスラの上海工場に電池納入へ＝7月から

(「時事速報」(jijweb.jiji.com/asia\_info.html) 2020.2.4)

中国ニュースサイト、中証網や澎湃新聞によると、深セン証券取引所新興企業向け市場「創業板」に上場する車載電池大手、寧徳時代新能源科技（CATL、福建省寧徳市）は3日、米電気自動車（EV）メーカー、テスラの中国法人、特斯拉（上海）にリチウムイオン電池を納入すると発表した。

契約期間は2020年7月～22年6月。納入量などは今後詰める。これにより、CATLはパナソニックやLG化学に次いで、テスラの3社目の電池サプライヤーに指定された。

テスラは1月、上海で小型セダン「モデル3」の本格生産を始めたばかり。一方、CATLは国内最大の車載電池メーカー。19年の出荷量は31.46ギガワット時（GWh）と、国内シェアは50.57%に上昇した。

---

## メグビー、公共施設向け検温装置を開発＝新型肺炎に対応－北京市

〔時事速報(jijiweb.jiji.com/asia\_info.html)2020.2.10〕

中国ニュースサイト、新浪新聞が7日までに伝えたところによると、人工知能(AI)を用いた顔認識システムを手掛ける中国の新興企業、眩視科技（メグビー・テクノロジー、北京市）はこのほど、公共施設など人の集まりの多い場所での赤外線サーモグラフィ（体表面温度測定）装置を開発した。新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大を受けた検温装置の特需に対応する。

通行人の中から発熱症状がある人を捕捉し、警報を発する仕組み。既に北京市内の一部の地下鉄駅で緊急導入された。測定距離は3メートルに達し、1秒間で15人を検温することができるという。

また、同社の顔認識システムと連動させると、発熱者の身元や滞在歴などを瞬時に割り出せる。最近公共施設におけるマスク着用が義務付けられたことを受け、顔認識システムの精度を高め、防護メガネやマスクを着用している場合でも、顔を識別できる機能を強化したという。

### <地域関連>

---

## 事業再開予定、10～16日が過半数＝北京市日系企業の新型肺炎対応の緊急調査

〔時事速報(jijiweb.jiji.com/asia\_info.html)2020.2.5〕

日中経済協会北京事務所と中国日本商會が、新型コロナウイルスによる肺炎が拡大する中、北京市に進出している日本企業に行った緊急アンケート調査で、事業再開時期について10～16日とする回答が54%と過半数を占めた。3～9日に再開するとの回答が37%だった。

調査は商會加盟の法人会員539社を対象に、1月31日夕から2月1日夕の実質1日で行われた。有効回答は82件。

駐在員の扱いでは、「全員が一時帰国」は12%（10社）にとどまり、「全員が引き続き駐在・帰国予定はない」が45%、「一部帰国（一部は一時帰国しており当面戻らないを含む）」が21%など、各社とも「様子見姿勢」がうかがわれる回答となった。

また駐在員家族の扱いは、「原則として一時帰国させる」が18%（15社）、「希望者は一時帰国」が20%、「本人が判断」が22%と、対応が分かれている。

事業再開にあたっての出勤体制では、「通常通り」が37%、「一部を在宅」が38%、「全員が在宅」が12%などだった。具体的な対応策としては、出勤時に検温を実施したり、公共交通手段を使わず社有車を使用したりするなど対応に苦慮している姿もうかがわれる。

また、「国内出張を控える」が82.9%と多数を占める。工場の操業では、「従業員がいつ戻ってくるのか」「物流と部品供給がどうなるのか」「状況が日々変化している」など不安の声が寄せられた。

アンケート結果の詳細は、<https://www.jpccic-sh.org/news/article/newsid/2921> で閲覧可能。

---

## 中化国際、車載電池で独BMWと提携＝上海市

〔時事速報(jijiweb.jiji.com/asia\_info.html)2020.2.5〕

中国ニュースサイト、中国証券網が3日報じたところによると、上海証券取引所に上場する中化国際（上海市）はこのほど、ドイツ高級車メーカーBMWと、電気自動車（EV）など新エネルギー車分野で提携した。

両社は今後、車載電池の生産やエネルギー貯蔵システムの開発、使用済みリチウムイオン電池の回収・再資源化事業で協力する。

中化国際は中国中化集団（シノケム）の傘下企業。天然ゴムやプラスチック、化学品を中心に手掛け、ガ

ソリンスタンドも経営している。

中化国際は昨年10月、BMWと提携し、山東省青島市で展開する傘下のガソリンスタンドに充電設備を設置し、EV向け充電サービスを提供している。

---

## 富士康、中国工場全面稼働へ＝来週から－広東省

(「時事速報」([jijiweb.jiji.com/asia\\_info.html](http://jijiweb.jiji.com/asia_info.html)) 2020.2.5)

米アップルのiPhone（アイフォン）やiPad（アイパッド）などを受託生産する台湾・鴻海（ホンハイ）精密工業傘下の富士康科技集団（フォクスコン、広東省深セン市）の中国工場は、来週から全面的に稼働を再開する見通しだ。5日付の香港紙、信報（A6面）が伝えた。

中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスによる肺炎で、中国政府が春節休暇を延長すると発表。これを受けて富士康は現在、中国全工場の操業を停止している。蘇州工場は8日まで、上海は9日、東莞（広東省）は10日まで休業としている。

また、同社のアイフォン主要生産拠点である河南省鄭州市政府は4日、肺炎拡大防止措置として同市を封鎖した。統計データによると、富士康は鄭州市に94の生産ラインを持つ。業界はアイフォンの生産に与える影響を懸念している。

中国メディアの取材に対し、消息筋は「富士康は生産の不足分を補うためにベトナム、インド、メキシコなどの工場を利用している」と話した。肺炎まん延による工場稼働停止の影響は、現時点ではそれほど大きくないという。

---

## 貴州省のシェールガス年間生産量、2025年に12億立方メートルを目指す

(「人民日報」([j.people.com.cn](http://j.people.com.cn)) 2020.2.3)

貴州省政府弁公庁はこのほど通達した「シェールガス産業発展の推進加速に関する指導意見(2019-25年)」の中で、貴州省のシェールガス探査・開発に大きく力を入れ、シェールガスを天然ガス供給の重要構成部分にするよう求めた。2025年にシェールガスの確認埋蔵量が500億立方メートルに、シェールガス年間生産能力が20億立方メートルに、年間生産量が12億立方メートルに達成するとしている。新華社が伝えた。

貴州省は正安や習水などを重点建設・生産エリアとし、道真、桐梓、岑鞏などを探査突破エリアとし、威寧、水城、興仁などを資源ポテンシャル予備エリアとし、シェールガス産業の発展を推進する。同時に中国ミャンマー・中国貴州国家天然ガス幹線パイプラインと貴州省天然ガス「県県通」プロジェクトを頼りに、シェールガス生産能力建設と市場の需要を結びつけ、「全体で計画、適度に先を行き、段階別実施」という原則に基づき、省全体のシェールガス輸送パイプラインの建設を統一的に計画し、習水-正安-務川-徳江天然ガスパイプラインを、貴州省北部シェールガス資源輸送メインルートとして構築する。シェールガスの周辺地域での消化及び残余分の外部輸送ルートの相互接続を保障する。

### <社会関連>

---

## 中国、各界が協力し心を一に新型コロナウイルスに打ち勝つ

(「人民日報」([j.people.com.cn](http://j.people.com.cn)) 2020.2.6)

新型コロナウイルスの感染状況を受けて中国では現在、各級の財政当局が感染状況の予防・抑制に対する投入を引き続き強化し、多くの地域が生産や経営が困難になっている企業をサポートする政策を打ち出し、多くの医薬品企業がフル稼働で生産を行い、社会各界が義援金や物資の寄付を行うなど、数多くの人が行動を起こしている。社会全体が心を一にして協力し合い、共に難関に挑み、新型コロナウイルスとの闘いに勝利するための支援を行っている。

今月3日午前0時までに、中国各級の財政当局は、新型コロナウイルス感染状況の予防・抑制に対する補

助資金として合わせて 470 億元（1 元は約 15.6 円）を計上した。主に、患者の治療や医療スタッフ、防疫従事者への報酬、医療機関の感染予防・抑制作業に必要な専用設備、スピーディーな診断試薬などの支出に用いられ、感染予防・抑制作業を全力でサポートする。

財政面での全力のサポートだけでなく、税関や民用航空なども新型コロナウイルスとの闘いを全力でバックアップしている。

税関の統計によると、1 月 24 日から 2 月 2 日までの間に、中国全土の税関を通過した感染予防・抑制関連の物資は、合わせて 9 万 4000 ロット、2 億 4000 万点にのぼり、金額にして 8 億 1000 万元相当に達している。そのうちマスクは 2 億 2000 万枚、防護服 252 万 9000 着、医療用ゴーグル 27 万 9000 個など防護用品が 74.9%を占め、合わせて 2 億 3000 万点、金額にして 6 億 1000 万相当となっている。新型コロナウイルスとの闘いの最前線にある湖北省の武漢天河国際空港の税関を通過した感染予防・抑制関連の物資は、2 月 1 日までに、22 ロット、777 万点となっている。中国全土の税関は、専用の受け入れ窓口や特別ルートを設置し、緊急事態時の特別対応原則に基づいて、感染予防・抑制関連の物資が速やかに通関できるようにサービスを提供している。

民用航空を見ると、今月 2 日までに、航空機 4330 便がマスク、防護服、消毒液などの感染予防・抑制物資 60 万 4563 点、合わせて 4671.54 トン分を輸送した。うち、湖北省には 138 便が、物資 19 万 2475 点、合わせて 1213.62 トンを輸送した。また、民用航空局も各航空会社と積極的に連携し、チャーター便などを手配して、医療スタッフ合わせて 7558 人、海外滞留旅客 399 人を輸送した。

感染状況の影響を受けて、一部の企業は一時的に生産や経営が困難な状況に陥っている。そのため、中国各省・市は関連の対策措置を続々と講じ、それら企業や、感染予防・抑制物資を生産している関連企業が健全に発展できるようサポートしている。北京市政府は 3 日に関連の対策を打ち出し、感染予防・抑制物資の確保や原材料の供給、物流運輸などをめぐる問題を企業が解決できるようサポートするほか、監督指導を強化し、企業が感染予防・抑制の基準をクリアしていることを前提に、正常に生産が行えるようサポートしている。

山東省濱州市は、中小企業の発展をサポートする十二条政策を制定し、市の財政も資金 3000 万元を調達したほか、中小企業が現状に対応できるようサポートする金融基金を設立し、短期的に資金のやりくりが困難な企業が期日通りにローン返済を行って、引き続き融資を受けることができるよう、ブリッジローンを提供する。

河北省は省全域で、142 の重点物流パークや企業と連携して、日常生活用品を確保する取り組みを展開しており、各物流パークや企業は現在、積極的に物資の調達や輸送を手配し、市場への供給を全力で確保している。

社会各界も義援金や物資の寄付を熱心に行っている。今月 3 日午前 7 時までに、青海省赤十字会が社会から受け取った寄付金は 3508 万元、寄付された物資は 250 万元相当に達した。同日、柳鋼集団は、3000 万元を寄付して、広西壮チワン族自治区の柳州市と防城港市、玉林市の新型コロナウイルスとの闘いを支援することを決定した。

中国各地の医薬企業も協力し、迅速な対応を進めている。現在までに北京経済技術開発区のバイオ医薬関連企業約 40 社が、新型コロナウイルスとの闘いをバックアップしている。うち、約 20 社が研究開発した製品は、感染予防・抑制と治療に直接用いられている。

河北省石家荘市の抗ウイルス薬品生産企業である石薬と四薬、以嶺薬業、神威薬業の各社は、フル稼働で

生産を行っており、1日当たりの生産量は通常の2-3倍に達している。今月2日までに市全域の医療衛生物資生産企業15社が、サージカルマスク3万6600枚、一般的な防護マスク440万枚、防護服9万5000着を生産した。それら医療物資は中国全土の感染予防・抑制作業を強力にバックアップしている。

## 新型コロナウイルス感染による肺炎の最新状況(9日)

(「人民日報」(j.people.com.cn)2020.2.9)

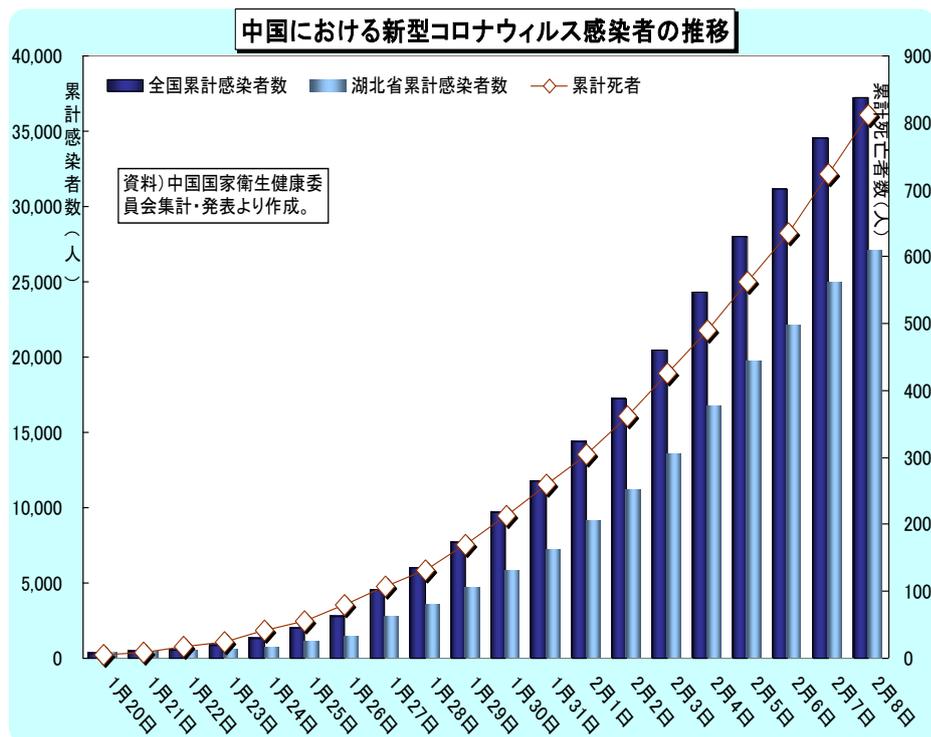
2月8日0時から24時にかけて、中国国家衛生健康委員会が31省(自治区、直轄市)と新疆生産建設兵団から報告を受けた、新型コロナウイルス感染による肺炎の新たな感染者の数は2656人(湖北省が2147人)だった。うち重症者は87人(湖北省が52人)だった。新たな死者は89人(湖北省81人、河南省2人、河北省、黒竜江省、安徽省、山東省、湖南省、広西チワン族自治区1人)、新たに感染の疑いがあるとされた人は3916人(湖北省が2067人)だった。

同日、治癒・退院した人は600人(湖北省が324人)で、医学的観察を解除された人は3万1124人だった。

8日24時の時点で、31省(自治区、直轄市)と新疆生産建設兵団から報告を受けた新型コロナウイルス感染による肺炎患者で、現在も治療を受ける患者は累計3万3738人(うち重症患者が6188人)、治癒・退院した人は

累計2649人、死者は811人だ。新型コロナウイルス感染による肺炎患者は累計3万7198人(山西、黒竜江、河南、海南が1人減少)、感染の疑いがあるとされた人は累計2万8942人に達した。医学的観察下のある人は累計37万1905人、現時点で依然として医学的観察下にある人は18万8183人だ。

香港・澳門(マカオ)・台湾地区から報告を受けた感染者は累計53人で、香港地区が26人(死者1人)、マカオ地区が10人(治癒・退院1人)、台湾地区が17人(治癒・退院1人)となっている。



【はじめに】

春節前の最終週に急速に進展した新型コロナウイルス疫病感染の深刻化に対し、会社としての春節休暇後の対応を決める必要が出てきています。以下では、この段階で想定できる対応を取りまとめ、皆様の意思決定の参考に供するため送付いたします。特に2.では業務再開後の従業員からの情報収集及び会社としての方針通知の例を記載し、日本語文と中国語文を併記いたします。

会計・税務が本稿の主題ですが今号については経営全般にわたる内容となることをご了承ください。なお、本稿の更新時点は2月2日です。

【春節明けに取るべき対応】

1. 各地政府からの通告

各地政府から春節休暇明けを見越した通告が發布されているようです。以下ではこの通告を参考に、会社として意思決定・従業員へ通告すべきことを検討します。

- (1) 休暇で地元へ帰省している従業員の帰還を最大程度遅らせること。
- (2) 国家または地元政府により企業活動再開を延長する措置が出ていること、また再延長の可能性が残ること。学校への復学は企業の復帰より更に遅く、子弟を有する従業員への配慮が必要なこと。
- (3) 本人または同居者が現封鎖地域（1月末現在では湖北省全域とされます。以下同じ）に滞在した人員について2週間程度の経過観察期間を設けること。
- (4) 集団的な活動を当面控えること。
- (5) 他人への罹患防止のため、出勤中もしくはオフィス内でマスクをつけること。手洗いやうがいの励行。

1. 各地人民政府通知总结

- (1) 各地各单位最大程度动员离苏人员不得提前返回苏州，本地人员做到减少流动。（苏州市）
- (2) 本行政区域内企业复工、复业时间不得早于2020年2月8日24时；学校开学时间不得早于2020年2月17日24时。（苏州市）  
本市区域内各类企业不早于2月9日24时前复工。上海各级各类学校（高校、中小学、中职学校、幼儿园、托儿所等）2月17日前不开学。（上海市）  
本行政区域内各类企业复工时间不早于2月9日24时。（广东省）  
在2020年2月9日24时前，其他企业具备条件的，应当安排职工通过电话、网络等灵活方式在家上班完成相应工作；不具备条件安排职工在家上班的企业，安排职工工作应当采取错时、弹性等灵活计算工作时间的方式，不得造成人员汇聚、集中。（北京市）
- (3) 对湖北等疫区来（返）苏人员，在车站、码头、国省道、高速公路口等一律依法进行检疫查验，并采取居家或集中隔离医学观察不少于14天等措施。（苏州市）
- (4) 机关事业单位工作人员带头一律不得参加聚餐。（苏州市）
- (5) 为了您和他人的健康，市民应减少出行，不参加集聚性活动，做好居家环境卫生，出入公共场所时必须佩戴口罩。（苏州市）

来源： 上海市人民政府关于延迟本市企业复工和学校开学的通知 2020/1/27

广东省人民政府关于企业复工和学校开学时间的通知 2020/1/28

关于加强新型冠状病毒感染的肺炎疫情防控工作通知 苏州市 第3号 2020/1/26

北京市人民政府关于在新型冠状病毒感染的肺炎疫情防控期间本市企业灵活安排工作的通知 2020/1/31

なお、企業活動の再開を指すと思われる「复工」の語ですが、北京市で出ている指示は上のように9日以前は電話やネットにより家で勤務できるようにしたり、就業時間の計算を柔軟にしたりすること等を定めています。一方他の地域ではそれより強い意味、つまり9日以前は群衆生活必需産業以外の企業活動は休業とし、もし9日以前に家で勤務する場合には会社は休日扱いの残業代（2倍工資）を支給すると解釈されるようです。

## 2. 会社としての対応の整理（例）

会社として対応すべきことを整理しますと、例えば以下のようなことが考えられると思います。概ね対応する日本語文と中国語文を併記しますのでご参考に供します。

### (1) 従業員からの情報把握

ご自身と皆さんの健康と安全のため、また各人が出勤可能な状態であるかを判断するため、各人は以下の事実を会社に報告してください。各人は真実且つ完全な情報を提出しなければなりません。

- ・各従業員の春節期間及び現在の所在（都市名）。
  - ・帰省先や国外にいる従業員について、いつ帰還するか、帰還予定を調整できるかどうかの各状況。
  - ・本人または同居人が19年12月以降現封鎖地域に滞在したことがあるかどうか。もしあれば、その人が現封鎖地域から出発した日にち。現封鎖地域以外でもリスクありと判断される場所の滞在歴があれば自主的に報告してください。
  - ・本人または同居人に発熱その他肺炎やインフルエンザの症状のある人がいるかどうか。
- 本報告後に肺炎やインフルエンザの症状が発生した場合、速やかに会社に報告しなければなりません。

### (2) 会社としての方針通知

#### ①出勤再開時期に関する通知

当地政府の指示により、オフィスへの出勤復帰時期を判断します。

上海市：2月10日より再開。

広東省：2月10日より再開。

蘇州市：2月10日より再開。

#### ②柔軟な勤務形態の容認

- ・オフィスで行わなければならない業務以外、在宅勤務を容認します。外出許可は暫定的に不要とします。
- ・家での勤務の時、ノートパソコン又はタブレットによりメールでの連絡をとれる体制を構築する必要があり、勤務時間中携帯電話を取らなければなりません。
- ・出退勤のピークアワーを避けた時間帯での出勤・退勤が望ましく、オフィスでの勤務時間は暫定的に10時から16時に統一します。週末は出勤途上及びオフィスビルに人が少ないため、週末に勤務を振替えて構いません。

#### ③各種の顧客や供應商（ベンダー）との外出予定の禁止、キャンセル

- ・春節明けに予定していた顧客・供應商とのミーティングや訪問は先方と相談の上中止し、外出しない形で進めてください。
- ・業務上政府や銀行窓口等に行かなければならない場合、会社に報告してください。
- ・集团的な活動予定を当面中止してください。

#### ④ オフィス内の環境確保、感染予防

- ・出勤中もしくはオフィス内でマスクをつけること。手洗いやうがいを励行します。
- ・オフィス内の換気を良く行ってください。
- ・オフィス内の低温・乾燥状態を避け、加湿器など設置します。

#### ⑤ 自宅待機や症状発生後の対応

- ・本人または同居者が現封鎖地域やその他のリスク地域（会社が判断します）から離れた2週間以内は本人は自宅で勤務とし、オフィスに出勤してはなりません。
- ・社員本人がせきや発熱等のある場合、自宅で安静に休息し、出勤してはなりません。回復までの期間は病欠として処理し、医療機関で受診後回復証明を報告してください。
- ・社員の同居者が新型コロナウイルスやインフルエンザの症状のある場合、本人も自宅勤務又は待機とし、オフィスに出勤してはなりません。二週間以内に本人の症状がない場合、再度出勤開始とします。その期間は自宅勤務期間を除き病欠とみなして処理します。

## 2. 作为公司的对应（为贵司参考的例子）

### （1）员工上报给公司个人信息

为了你和大家的健康安全，以及更全面的判断每个人可否在办公室上班的状态，每个员工需要上报给公司如下事实，并需要保证上报真实和完全的信息，不得隐瞒或者上报虚假信息。

- 从大年初一（1月25日）到现在为止住宿的时间，地方（城市名）。
- 已外出其他省市不在本市的员工，预计什么时候回到办公地方，返回本市后是否需要调整办公地方的情况。
- 本人或家人（一起住宿的人）19年12月以后有没有去过/住过现封城地域（1月底现在湖北省）。如果有，如实上报离开现封城地域的日期。除了现封城地域以外也，可自主上报去过敏的地方的事实。
- 现在本人或家人有没有发烧和其他新型冠状病毒或流行性感冒的症状。

如果汇报后出现本人或家人有发生新型冠状病毒或流行性感冒症状，即时要上报给公司。

### （2）公司对员工上班的安排通知

#### ① 关于上班开始时期通知

按当地政府指示判断在办公室工作开始时期。

上海：本市区域内各类企业不早于2月9日24时前复工。

广东：本行政区域内各类企业复工不可以早于2月9日24时。

苏州：本行政区域内企业复工、复业时间不得早于2020年2月8日24时；

#### ② 上班形式灵活化

推荐在家里工作

除了要在办公室的业务以外，积极在家里工作。办公室外的工作的许可暂时取消。

在家里的时候，通过公司笔记本或 pad，确保邮件联系方式。上班时间保证手机处于畅通状态，随时接听电话。

上班时间段调整

高峰时间的上下班可以避免的，暂时上班（在办公室工作）时间带统一为10:00 - 16:00

周末上班族和在办公室大厦工作的人比较少，可以换周末为工作日。

③ 对客户，供应商各种外出，访问的取消

跟客户沟通一下，过年后预定的客户/供应商访问暂时取消，外出进行客户业务/跟客户的开会等暂停。

对无法避免的去政府或银行窗口等业务，需上报给公司。

不得在任何情况下参加任何形式的集聚性活动。

④ 办公室内环境确保，预防

上下班时和在办公室时必须佩戴口罩。上班的时候要洗手漱口。

办公室内空气要换气。

避免低温或干燥的状态，要使用加湿器。

⑤ 在家里隔离/发现症状后对应

本人或家人离开现封城地域或其他过敏地方（公司会判断）后的两个星期内自行在家隔离并保持在家里工作，不得到办公室上班。

有发烧和其他新型冠状病毒或流行性感冒的症状的本人，及时就近医院就诊，不得在办公室上班。这期间为病假处理，待恢复后提供医疗机关的恢复证明交公司。

有发烧和其他新型冠状病毒或流行性感冒的症状的家人，本人在家隔离或听从医院安排在规定地方进行隔离，及时向公司通报个人身体状态在隔离地方工作，不得到办公室上班。两个星期内本人没有症状，再开始上班。除了在家里工作的时间以外，这期间视为病假处理。

### 3. 駐在員関係

駐在員のリスク管理については本稿の主題ではありませんが、外務省海外安全ホームページにては2月1日現在

・湖北省以外にお住まいの方におかれましても、今後交通の制約がさらに拡大する可能性に備え、情報収集等に万全を期すとともに、**日本への一時帰国を含む安全確保について検討されること**をお勧めします。

と記載されており、有事に備える必要があります。

今に始まったことではありませんが居住地の封鎖もあり得る中、在留届等は提出された方が良いと思います。

・海外渡航前には、万一に備え、家族や友人、職場等に日程や渡航先での連絡先を伝えておくようにしてください。3か月以上滞在する方は、緊急事態に備え、必ず在留届を提出してください。

( <https://www.ezairyu.mofa.go.jp/RRnet/index.html> )

### 4. 事業継続計画（BCP）

企業がこの種の災害や疫病に遭遇すると、操業度が大きく減退し、事業継続に重要な影響を与えます。

そのため、平素より以下のような観点から事業継続計画を策定し、それが機能しているか訓練・演習しておくことが望ましいと考えられます。

①優先して継続・復旧すべき中核事業を特定する

②緊急時における中核事業の目標復旧時間を定めておく

③緊急時に提供できるサービスのレベルについて顧客と予め協議しておく

④事業拠点や生産設備、仕入品調達等の代替策を用意しておく

Source: 中小企業庁、[https://www.chusho.meti.go.jp/bcp/contents/level\\_c/bcpgl\\_01\\_1.html](https://www.chusho.meti.go.jp/bcp/contents/level_c/bcpgl_01_1.html)

特に3. との関係で言えば、駐在員が果たすべき役割について再検討する機会となると思います。

また、会社対従業員の関係、会社対顧客や供应商との関係も、こういった非常時への対応・良好な協力関係が維持出来るかどうかで、平素の実力や地が出る局面と言えるでしょう。当社でも皆さまと密に連携して、この難局を共に乗り切っていきたいと思います。当社に関係する皆さま全員の健康と安全を心より祈念しています。

本稿の執筆時点は次の通りです：2020年1月27日

本稿の更新時点は次の通りです：2020年2月2日（広東省・北京市の状況、外務省の勧告、会社としての対応例の中国語文等を大幅に追加しました）

本ページは執筆日より前の法令等に基づいて作成されており、直近及びこれ以降の税制改正等が反映されていない場合がありますのでご注意ください。国家税務総局等の URL は執筆日現在で有効なものを記載しています。

また、本ページは概略的な内容を紹介する目的で作成されたもので、プロフェッショナルとしてのアドバイスは含まれていません。法令法規の説明を除き、解説は執筆者個人の判断や解釈を反映するものであり、所属団体としての意見を表明するものではありません。企業の所在地域、種類や規模によっても解釈が異なる可能性があります。個別の実務上の問題については貴社と直接契約するプロフェッショナルにご相談ください。貴社と契約するプロフェッショナルからのアドバイスを受けることなく、本ページの情報を基に判断し行動されないよう、お願いいたします。

本稿の内容は最長で次の時点まで有効である可能性があります：2020年4月30日

## 星野海

### ALLASTARSEA 代表

（星霜財務諮詢（上海）有限公司）

日本国公認会計士、日本証券アナリスト協会検定会員

大手総合商社を経て、KPMG（東京）で米系メガ金融機関や上場会社等の監査における主査業務を歴任。シンガポールで資産運用会社を設立、CFO業務の経験もある。中華圏で会計税務コンサルティング会社を設立運営し、アジアの最前線で活躍する日本人をはじめとする顧客のために尽くしている。

ホームページアドレス：<http://www.starsea.asia/>



# みずほ銀行の中国ビジネスネットワーク

## みずほ銀行(中国)有限公司

### ◎ 上海本店

上海市浦東新区世紀大道100号  
上海環球金融中心  
21階(業務窓口)、23階(来賓受付)

#### 中国営業第一部・第二部

Tel:(86-21)38558888(ex.2002)

#### 中国営業第三部・第四部

Tel:(86-21)38558888(ex.1857)

#### 中国アドバイザー部

Tel:(86-21)38558888(ex.1167)

#### 中国トランザクション営業部

Tel:(86-21)38558888

人民元国際化関連(ex.1277)

トレードファイナンス関連(ex.1273)

CMS関連(ex.1230)

外為関連(ex.1277)

#### 中国金融法人営業部

Tel:(86-21)38558888

シンジケーション関連(ex.1255)

#### 中国資本市場部

Tel:(86-21)38558888

債券関連(ABSを含む)(ex.1209)

### ● 上海虹橋出張所

上海市閔行区申濱南路1226号  
虹橋新地中心 A棟6階(業務窓口)、  
C棟6階(郵便室)  
Tel:(86-21)34118688

### ● 上海自貿試験区出張所

上海市浦東新区基陸路55号  
上海国際信貿ビル7階  
Tel:(86-21)38558888

### ● 北京支店

北京市朝陽区東三環中路1号  
環球金融中心 西楼8階  
Tel:(86-10)65251888

### ● 大連支店

遼寧省大連市西崗区中山路147号  
森茂大廈23階、24階-A  
Tel:(86-411)83602543

### ● 大連経済技術開発区出張所

遼寧省大連市大連経済技術開発区  
紅梅小区81号ビル古耕国際商務大廈22階  
Tel:(86-411)87935670

### ● 無錫支店

江蘇省無錫市新区長江路16号  
無錫科技創業園B区8階  
Tel:(86-510)85223939

### ● 深圳支店

広東省深圳市福田区金田路  
皇崗商務中心1号楼30楼  
Tel:(86-755)82829000

### ● 天津支店

天津市和平区赤峰道136号  
天津国際金融中心大廈11階  
Tel:(86-22)66225588

### ● 青島支店

山東省青島市市南区香港中路59号  
青島国際金融中心44階  
Tel:(86-532)80970001

### ● 広州支店

広東省広州市天河区珠江新城  
華夏路8号台景国際金融広場25階  
Tel:(86-20)38150888

### ● 武漢支店

湖北省武漢市漢口解放大道634号  
新世界中心A座5階  
Tel:(86-27)83425000

### ● 蘇州支店

江蘇省蘇州市蘇州工業園区  
旺墩路188号建屋大廈17階  
Tel:(86-512)67336888

### ● 昆山出張所

江蘇省昆山市昆山開發区春旭路258号  
東安大廈18階D、E室  
Tel:(86-512)67336888

### ● 常熟出張所

江蘇省常熟高新技术産業開發区  
東南大道33号科創大廈701-704室  
Tel:(86-512)67336888

### ● 合肥支店

安徽省合肥市包河区馬鞍山路130号  
万達広場7号写字楼19階  
Tel:(86-551)63800690

## みずほ銀行

### ○ 東京本店 中国営業推進部

東京都千代田区大手町1-5-5  
Tel:(03)5220-8734  
Fax:(03)3215-7025

### ■ 南京駐在員事務所

江蘇省南京市広州路188号  
蘇寧環球套房飯店2220室  
Tel:(86-25)83329379

### ■ 厦門駐在員事務所

福建省厦門市思明区厦禾路189号  
銀行中心2102室  
Tel:(86-592)2395571

### ○ 香港支店

尖沙咀梳士巴利道18号K11 Atelier 12楼  
Tel:(852)23065672

### ○ 台北支店

台北市信義区忠孝東路五段68号 国泰  
置地広場8-9階  
Tel:(886-2)87263000

### ○ 台中支店

台中市府会園道169号敬業樂群大樓  
8階  
Tel:(886-4)23746300

### ○ 高雄支店

高雄市中正三路2号国泰中正大樓12楼  
Tel:(886-7)2368768

### 【ご注意】

1. **法律上、会計上の助言**：本誌記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家に相談ください。
2. **秘密保持**：本誌記載の情報の貴社への開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
3. **著作権**：本誌記載の情報の著作権は原則として弊社に帰属します。いかなる目的であれ本資料の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複製、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
4. **免責**：本誌記載の情報は、弊社が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらずいっさい責任を負いません。
5. 本誌は金融資産の売買に関する助言、勧誘、推奨を行うものではありません。